一般社団法人 日本シェアサイクル協会

2019年度 第1回 研修会を開催

さる7月5日、一般社団法人日本シェアサイクル協会の研修会が東京・千代田区で開催された。 国土交通省都市局街路交通施設課長である本田武志氏による基調講演を始め、盛りだくさんの内容だった。 登壇者のコメントを抜粋、要約して誌上再現する。



基調講演

都市行政と自転車関連施策の動向

国土交通省都市局 街路交通施設課長 本田武志氏

「都市の多様性とイノベーションの創出 に関する懇談会」では、都市的土地利用 と交通の話だけでなく、都市とは一体何 なのか、何を生み出すべきなのかという ところから議論を進めていきました。「多 様性」と「イノベーション」を通じた付加 価値創出により生産性の向上に繋げられ ないか。そのために都市が果たす役割は 何か、「都市空間」と「コミュニティ」、ま ち全体の「オペレーション」、こういった ものを組み合わせなど、一歩も二歩も先 を進むような議論を行いました。

NYのNPO法人のツール「Power of 10+」によれば、都市が新しい住民、ビジネス、投資を引き付けるには、どんな都市でも最低10箇所の目的地と、その目的地に最低10箇所の溜まれる場所があることとされています。姫路市は従前、自動車



用の空間だった場所を歩行者用に切り替え、トランジットモール化しています。歩行者に優しい空間、緑豊かな空間を整え、自動車中心から切り替えました。東京豊島区では、木々が鬱蒼として利用されていなかった公園を、芝生を敷いたオープンな広場に再整備すると、人が沢山来るようになりました。カフェが隣接され、お金も回るようになりました。

このように「"居心地がよく歩きたくなるまちなか"の形成」が、新たな価値の想像と地域課題の解決に結びつくのではないか。そのためには高度成長期以来積み上げてきた官民の資産・資本を最大限に活用することで好循環を生み出すことが重要だと考えます。

そのために何をすべきか。キーワードを4つ設けました。「Walkable――歩きたくなる」「Eye level――まちに開かれた1階」「Diversity――多様な人の多様



な用途、使い方」「Open―開かれた空間」。この4つの頭文字で「WE DO」、我々は、やる。そんな力強いキーワードになったかと思います。来年度に向けては「まちなかウォーカブル推進プログラム(仮称)」として国による10の施策を進めたいと考えています。この中では、街路空間の再構築と併せ、自転車走行空間や駐輪環境整備、シェアサイクルの導入促進によって自転車利用促進方策の充実を図るべき、としています。

スマートシティの取り組みについては、 この5月にモデル事業の選定・公表が行 われました。また、MaaSを進めていく 中で、多様なモード間での交通結節点の整備などでシェアサイクルを取り扱うことになると思っています。自動運転に関しては、まちづくりにどのように活かしていくかが今後に向けた課題となるかと思います。

シェアサイクルについては現在全国 135都市で導入され、自転車台数やポー

ト数などの平均的 規模は小さいもの の、10箇所以上 のポートを備えた 都市は年々増加し ています。今年度 から国際観光旅客税を財源として、外国 人観光客にとって「見つけやすい」「使い やすい」シェアサイクルの実現のため、わ かりやすい案内サインの整備、クレジッ トカード払い等の導入などの促進を支援 していきます。行政と民間の連携のもと、 時代の要請に応えるシェアサイクルの発 展に期待しています。

基調講演に続く第1部では、東海 大学 工学部 土木工学科の鈴木 美緒特任准教授が登壇し、東京 都国立市でのシェアサイクルの 導入事例について講演を行った。



第2部

最近の日本と世界のシェアサイクル事情 株式会社ドーコン 東京支店事業部 グループ長 小美野智紀氏

世界のシェアサイクル事情はめまぐるしく変化しています。現在シェアサイクルが導入されている都市は1,000を超えていると言われています。2017年頃から事業スキームに変化が生じ始め、契約切り替えやネーミングライツの変更が目立ちました。パリでは自転車やポートのシステム自体の変更があったため、移行にスムーズさを欠くなどの混乱に批判が集まりました。一方、バルセロナではシステム変更があったものの、会員カードを共用化するなどスムーズな移行を実現しています。

中国から興ったドックレス(フリーフロート)型シェアサイクルが世界を席巻しましたが、今からちょうど1年前あたりから雲行きが怪しくなり、ビジネスモデルにも変化が見られるようになっています。安い自転車を大量投入して再配置の手間を省く手法によって放置自転車が大量発生するなどの問題が顕在化し、事業者はその対応を迫られました。その結果、採算性への影響から撤退が相次ぎました。日本も例外ではなく、大津、和歌山、北九州などで撤退例が見られます。

最新の動向としてはE-bikeシェアリン

グが、とくにフリーフロート型での導入が 活発化しています。

MaaSについては、ベルギーのブリュッセルでは公共交通と合わせた情報・案内が提供されています。台湾の高雄市では日本円にして約6,000円で1か月間地下鉄・バスが乗り放題、タクシーが600元分利用でき、そしてシェアサイクルも乗り放題というサービス「Men-Go」(カードまたはアプリを使用)が導入されています。これは市が中心となり、地下鉄会社、バス会社(市から運営権を与えられている)、市のシェアサイクル(運営は地下鉄会社)によって共通利用を実現したものです。高雄市はLRT



や地下鉄の駅のすぐ側にシェアサイクルのポートがあり、カード共通化によりシェアサイクル利用による地下鉄の乗り継ぎ割引なども導入しているなど、MaaSとして連携しやすい素地がありました。地下鉄駅にはシェアサイクルポートを示す案内が必ずあります。

最近では電動スクーターや電動キックボードのシェアリングも導入され始めています。同じアプリでシェアサイクルもキックボードも利用できるなどの利便性があります。



日本の各都市におけるシェアサイクルの在り方

株式会社ドコモ・バイクシェア 取締役 清水貴司氏

どこの都市であっても、シェアサイクル 導入にあたって初めにやるべきことは同じ です。「なんのためにやるのか」を明確に することです。混雑回避、二次交通の補完。 回遊性向上だけだと本当に目的が明確か 怪しくなってきます。また、「環境負荷軽 減」という話も出てきます。都内にこれだ けシェアサイクルが普及して、では地下鉄 の本数は減ったのか。そんなことはありま せん。つまり、それ自体を目的にするのは 厳しいということです。

導入して解決したい課題とは何か。観 光地ならば回遊性が向上して活性化し、観 光客が増える。導入するだけで本当にそれ が実現するならみんなやっているはずです。

仮に目的と課題が明確になったとして も、難しいのはここから先です。どういう ビジネスモデルでやるのか、ということで す。収支をどうするか。小規模にインフラ を準備し、運営しながら徐々に徐々に拡充 していく。このやり方は効率がよくないの です。初めからある程度の規模を確保す る必要があります。必要な規模、自転車台 数やポート配置はどうするか。それをどう やって周知し、集客するのか。通勤通学で の利用を想定するならば再配置も必須で す。それをどのような役割分担でやるの か。そういったことを具体的に挙げていく と、経済的に「難しい」という話になります。 「とりあえず実験でやってみたい」という 話も多くあります。では実験の後はどうす るのか。継続性はあるのか。これらをパー トナーどうしで応分のリスクを負いながら、 将来的にここを目指しましょうという合意 形成が、自治体を含めてなされるのか。こ れこそが、地域を問わずどこでも絶対に必 要なことです。これがクリアにならない限 り実施は「難しい」というお話をさせてい

ただいています。

現在の具体的な取り組み例ですが、まずは札幌市ポロクル。この4月からNPO法人ポロクルと協業し、スタートしています。既存のシステムのリプレイスが主な導入目的ですが、全国の会員IDと連携したり、また、新アプリも導入し、予約時に電池残量のチェックもできるようにしたりしました。駐輪制限機能も導入したため、目的のポートが駐輪可能かどうかアプリでわかるようにしています。

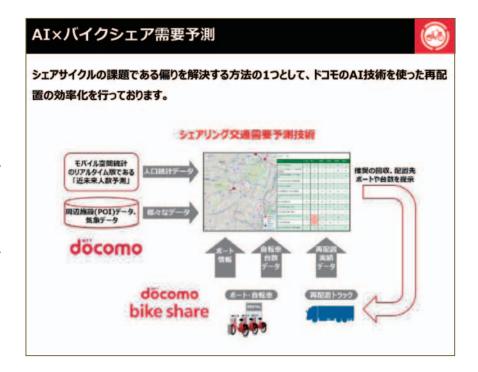
次に、奈良市の事例です。奈良の観光 客は7割が電車利用で、さらにその7割は 近鉄奈良駅から入ってくるとのことです。 同駅は東側によっており、また、渋滞する時 間も多く、西への移動がしづらい状況にあ りました。しかも東西に緩やかに勾配があ るため、電動アシスト自転車ならば移動が しやすくなると考えました。

最後に、甲州市の事例ですが、土日に運 休するバスを補完しています。駅前の販



売機で交通系ICカードを利用して利用券を購入すると、そのカードがそのまま利用キーになるシステムを導入しました。ワイナリーや名所旧跡めぐりに利用され、元の駅に戻ってくるため、従来のレンタサイクル的な使われ方ですが、(バッテリー交換等を除き)無人オペレーションを実現しているため、コスト削減にもなっています。

その他の現在の取り組みとして、AIを用いてモバイル空間統計を元に需要予測を行い、自転車の再配置などを行っています(東京で先行導入)。また、JR東日本との連携により、シームレスな移動を実現するため(事前登録なく)交通系ICカードをかざせばすぐに自転車を利用することができるトライアル実験を始めています。一方で、品川区と協定を結び、災害発生時の応急活動に区の職員が自転車を活用できるよう、防災拠点に専用カードを配備しました。



開催日:2019年7月5日

会場:アイオス永田町(東京都千代田区) 主催:一般社団法人 日本シェアサイクル協会

DATA